

# あわらし市財政事情書

平成30年11月1日

## まえがき

この財政事情書は、市の財政状況と市が管理する地方公営企業の業務状況を広く市民の皆様にお知らせし、市政に対する御理解と御協力をいただくため、市が公表するものです。今回は、平成 29 年度の決算状況ならびに平成 30 年度の上半期（平成 30 年 4 月 1 日から同年 9 月 30 日まで）における財政運営の状況及び公営企業の業務状況について公表します。

# 第1 平成29年度一般会計決算概要

## 1 歳入歳出決算収支

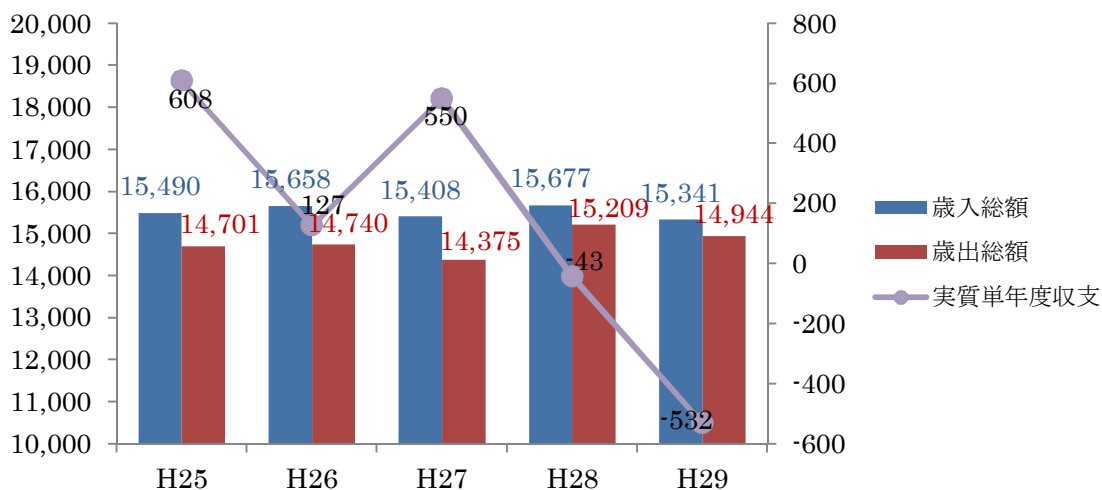
平成29年度一般会計歳入決算額は、153億4,075万円で前年度と比べ3億3,580万9千円、2.1%の減、歳出決算額149億4,360万8千円で前年度に比べ2億6,508万7千円、1.7%の減と、歳入歳出ともに減少となりました。

また、実質収支（歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額）は2億7,964万9千円の黒字であり、単年度収支（平成29年度の実質収支から平成28年度の実質収支を差し引いた額）は1億4,488万5千円の赤字となりました。財政調整基金へ5億8,373万5千円を積み立て、さらに9億7,073万5千円を取り崩したため、実質単年度収支（単年度収支に財政調整基金積立金及び地方債繰上償還額を黒字要素として加え、財政調整基金取崩額を赤字要素として差し引いた額）は5億3,188万5千円の赤字となりました。

### 歳入歳出決算収支推移

（単位：百万円）

区分	H25	H26	H27	H28	H29
会計					
歳入総額 A	15,490	15,658	15,408	15,677	15,341
歳出総額 B	14,701	14,740	14,375	15,209	14,944
歳入歳出差引 C (A-B)	789	918	1,033	468	397
繰り越すべき額 D	116	168	73	43	117
実質収支 E (C-D)	673	750	960	425	280
単年度収支 F	208	77	210	-535	-145
積立金 G	400	4	340	492	584
繰上償還額 H		46			
積立金(財調)取崩額 I					-971
実質単年度収支 J (F+G+H+I)	608	127	550	-43	-532



## 2 歳入の状況

歳入総額は、153 億 4,075 万円で前年度と比べ 3 億 3,580 万 9 千円、2.1%の減となりました。

主な減少要因としては、市税が、法人市民税の減により 1 億 5,001 万 2 千円、3.1%の減となりました。また、県支出金では、安心こども基金事業補助金や原子力防災における住民避難対策補助金などの減により 1 億 2,630 万 3 千円、9.7%の減となりました。繰入金は、財政調整基金の取り崩しにより 9 億 7,846 万 9 千円、6,668.5%の大幅な増となりました。

市債は、庁舎耐震改修事業や農業者トレーニングセンター改修事業等の減により 5 億 7,703 万 8 千円、35.1%の減となりました。

### 一般会計 性質別内訳(歳入)

(単位:千円、%)

款	平成 29 年度		平成 28 年度		比較増減額 C=A-B	増減率 C/B×100
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
市税	4,767,639	31.1%	4,917,651	31.4%	△ 150,012	△ 3.1
地方譲与税	119,408	0.8%	119,931	0.8%	△ 523	△ 0.4
利子割交付金	8,833	0.1%	4,799	0.0%	4,034	84.1
配当割交付金	17,950	0.1%	13,606	0.1%	4,344	31.9
株式等譲渡所得割交付金	18,716	0.1%	8,143	0.0%	10,573	129.8
地方消費税交付金	508,158	3.3%	520,044	3.3%	△ 11,886	△ 2.3
ゴルフ場利用税交付金	63,275	0.4%	68,225	0.4%	△ 4,950	△ 7.3
自動車取得税交付金	33,585	0.2%	26,898	0.2%	6,687	24.9
地方特例交付金	11,344	0.1%	10,625	0.1%	719	6.8
地方交付税	3,091,634	20.2%	2,972,983	19.0%	118,651	4.0
交通安全対策特別交付金	3,023	0.0%	3,467	0.0%	△ 444	△ 12.8
分担金及び負担金	299,470	1.9%	299,500	1.9%	△ 30	0.0
使用料及び手数料	171,217	1.1%	170,090	1.1%	1,127	0.7
国庫支出金	1,882,399	12.3%	1,906,691	12.1%	△ 24,292	△ 1.3
県支出金	1,171,933	7.6%	1,298,236	8.3%	△ 126,303	△ 9.7
財産収入	85,822	0.6%	93,604	0.6%	△ 7,782	△ 8.3
寄附金	55,686	0.4%	53,322	0.3%	2,364	4.4
繰入金	993,142	6.5%	14,673	0.1%	978,469	6,668.5
繰越金	467,864	3.0%	1,032,667	6.6%	△ 564,803	△ 54.7
諸収入	503,618	3.3%	498,332	3.2%	5,286	1.1
市債	1,066,034	6.9%	1,643,072	10.5%	△ 577,038	△ 35.1
歳入合計	15,340,750	100.0%	15,676,559	100.0%	△ 335,809	△ 2.1

### 3 歳出の状況

歳出決算額は、149億4,360万8千円で前年度に比べ2億6,508万7千円、1.7%の減となりました。

主な増減要因としては、義務的経費では、公債費が、元金償還額の増により1億3,378万円、2.2%の増となりました。

また、投資的経費では、芦原温泉駅周辺整備事業や小学校空調整備事業等により増となったものの、庁舎耐震補強工事や農業者トレーニングセンター改修工事などの完了により対前年比5億105万6千円、24.9%の減となりました。

その他の経費では、補助費等が、国営九頭竜川下流土地改良事業負担金等で1億5,386万2千円、4.6%の減となったものの、維持補修費が、除雪対策費及び災害対策費における除雪委託料の増加により2億5,854万5千円、345.2%の増となったこと等により1億218万9千円、1.4%の増となりました。

#### 一般会計 性質別内訳(歳出)

(単位:千円、%)

性質	区分	平成29年度		平成28年度		比較増減額 C=A-B	増減率 C/B× 100
		決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
義務的経費	人件費	2,073,971	13.9%	2,045,617	13.5%	28,354	1.4
	扶助費	2,699,587	18.1%	2,680,124	17.6%	19,463	0.7
	公債費	1,451,011	9.7%	1,365,048	9.0%	85,963	6.3
	義務的経費	6,224,569	41.7%	6,090,789	40.1%	133,780	2.2
投資的経費	普通建設事業	1,508,715	10.1%	1,998,282	13.1%	△ 489,567	△ 24.5
	災害復旧費	0	0.0%	11,489	0.1%	△ 11,489	△ 100.0
	投資的経費	1,508,715	10.1%	2,009,771	13.2%	△ 501,056	△ 24.9
その他経費	物件費	1,855,359	12.4%	1,900,664	12.5%	△ 45,305	△ 2.4
	維持補修費	333,444	2.2%	74,899	0.5%	258,545	345.2
	補助費等	3,160,034	21.1%	3,313,896	21.8%	△ 153,862	△ 4.6
	積立金	695,604	4.7%	590,578	3.9%	105,026	17.8
	投資等及び貸付金	150,700	1.0%	172,700	1.1%	△ 22,000	△ 12.7
	繰出金	1,015,183	6.8%	1,055,398	6.9%	△ 40,215	△ 3.8
	その他経費	7,210,324	48.2%	7,108,135	46.7%	102,189	1.4
	歳出合計	14,943,608	100.0%	15,208,695	100.0%	△ 265,087	△ 1.7

## 4 基金残高

平成 29 年度末の特別会計を含めた基金残高は 61 億 6,681 万 3 千円で前年度に比べ 2 億 2,120 万 3 千円、3.6%の減となりました。

主な積立、取崩としては、財政調整基金に 5 億 8,373 万 5 千円、ふるさとあわらサポート基金に 4,343 万 1 千円、平成 30 年度に行われる国民体育大会運営の財源に充てるため国民体育大会運営基金に 4,000 万円の積立てを行いました。また、財政調整基金で財源補てんのため、9 億 7,073 万 5 千円、金津雲雀ヶ丘寮基金で空調・給湯設備更新事業に充てるため、1,908 万 9 千円を取り崩しています。

(単位：千円)

基金名	平成 28 年度末 残 高	決算年度増減額		平成 29 年度末 残 高	増減額	
		積立金額	取崩金額			
財政調整基金	3,636,000	583,735	970,735	3,249,000	△ 387,000	
減債基金	147,764	252	0	148,016	252	
自動車購入基金	16,316	4	0	16,320	4	
土地開発基金	(土地)	177,943	0	0	177,943	0
	(現金)	199,316	40	0	199,356	40
ふるさと創生基金	164,884	33	0	164,917	33	
福祉基金	225,798	384	384	225,798	0	
工業等振興基金	1,321	1	0	1,322	1	
南部土地区画整理基金	39,567	68	0	39,635	68	
地域振興基金	1,300,000	2,210	2,210	1,300,000	0	
ふるさとあわらサポート基金	110,673	43,431	724	153,380	42,707	
金津雲雀ヶ丘寮基金	21,338	15,486	19,089	17,735	△ 3,603	
学校施設整備基金	20,000	10,000	0	30,000	10,000	
国民体育大会運営基金	60,000	40,000	0	100,000	40,000	
一般会計 合計	6,120,920	695,644	993,142	5,823,422	△ 297,498	
国民健康保険特別会計 国民健康保険基金	231,453	76,934	0	308,387	76,934	
農業者労働災害共済特別会計 農業者労働災害共済基金	35,643	61	700	35,004	△ 639	
特別会計 合計	267,096	76,995	700	343,391	76,295	
総合計	6,388,016	772,639	993,842	6,166,813	△ 221,203	

## 5 地方債残高

平成29年度末の一般会計の地方債残高は178億3,650万4千円となりました。このうち、合併特例債の残高は70億5,556万8千円（39.6.％）、臨時財政対策債は70億2,617万2千円（39.4.％）となっています。

（単位：千円）

		平成28年度 現在高 A	平成29年度 発行額 B	平成29年度 償還元金額 C	差引現在高 A+B-C
政府資金		5,110,252	377,700	367,104	5,120,848
内 訳	財政融資資金	4,348,918	377,700	252,785	4,473,833
	旧郵政公社資金	761,334	0	114,319	647,015
地方公共団体金融機構		342,615	0	49,650	292,965
市中銀行		6,715,506	270,800	359,208	6,627,098
その他の金融機関		5,737,333	372,734	565,014	5,545,053
共済組合等		86,084	31,000	24,784	92,300
保険会社		0	0	0	0
福井県		150,000	13,800	5,560	158,240
合計		18,141,790	1,066,034	1,371,320	17,836,504

## 6 財務指標（普通会計）

（単位：千円）

	平成 29 年度	平成 28 年度	増減額	増減率
歳入総額 A	15,303,040	15,639,355	△336,315	△2.2%
歳出総額 B	14,905,811	15,171,450	△265,639	△1.8%
形式収支 (A-B) C	397,229	467,905	△70,676	△15.1%
翌年度繰越財源 D	117,493	43,330	74,163	171.2%
実質収支 (C-D) E	279,736	424,575	△144,839	△34.1%
単年度収支 F	△144,839	△535,846	391,007	△73.0%
積立金 G	583,735	492,000	91,735	18.6%
繰上償還金 H	0	0	0	0.0%
積立金取崩額 I	970,735	0	970,735	0.0%
実質単年度収支 (F+G+H-I)	△531,839	△43,846	△487,993	1,113.0%
標準財政規模 J	8,522,436	8,415,664	106,772	1.3%
実質収支比率 (E/J)	3.3%	5.0%	△1.7	△34.0%
自主財源比率 K	47.6%	45.0%	2.6	5.8%
依存財源比率 L	52.4%	55.0%	△2.6	△4.8%
財政力指数 M	0.641	0.646	△0.005	△0.8%
経常収支比率 N	89.9%	86.6%	3.3	3.8%
義務的経費比率 O	41.5%	39.9%	1.6	4.0%
投資的経費比率 P	10.1%	13.3%	△3.2	△23.9%

	平成 29 年度	平成 28 年度	早期健全化基準 (経営健全化基準)	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	13.62%	20.00%
連結実質赤字比率	—	—	18.62%	30.00%
実質公債費比率	6.9%	7.2%	25.0%	35.0%
将来負担比率	34.6%	30.5%	350.0%	—
公営企業資金不足比率 (産業団地)	—	—	20.0%	—

（注） 地方財政状況調査表（決算統計）における数値を用いているため、決算書（一般会計）における数値と差が生じます。決算統計における普通会計とは、公営事業会計以外の会計を統合して一つの会計としてまとめたものをいいます。あわら市の場合：普通会計 = 一般会計 + 農業者労働災害共済特別会計 - 借換債 - 特別養護老人ホーム元利償還費となります。普通会計に属する一般会計と特別会計を単純に合計しただけでは、相互に重複する部分があるので、これらの会計間の重複を控除したものが普通会計での決算額となります。



<用語解説>

- 形式収支 歳入決算額・歳出決算額の差引額
- 実質収支 形式収支から繰越明許費を差し引いた額
- 単年度収支 当該年度実質収支 - 前年度実質収支  
(実質収支は前年度からの収支の累積であるので、その影響を控除した単年度の収支)
- 実質単年度収支 単年度収支 + 積立金 + 地方債繰上償還金 - 基金取崩額
- 標準財政規模 地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもので、標準税率による法定普通税等の収入に、普通交付税、地方譲与税、臨時財政対策債発行可能額等を加えたもの
- 実質収支比率 赤字比率が20%以上の場合には、財政再建計画を策定、建設事業等の財源としての地方債の発行はできない
- 自主財源比率 歳入総額における自主財源(地方税・分担金及び負担金・使用料・手数料・財産収入・寄付金・繰入金・繰越金・諸収入)の割合
- 依存財源比率 歳入総額における依存財源(地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・地方消費税交付金・ゴルフ場利用税交付金・自動車取得税交付金・地方特例交付金・地方交付税・交通安全対策特別交付金・国庫支出金・県支出金・地方債)の割合
- 財政力指数 基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均値(1以上の場合普通交付税の不交付団体)  
財政力の強弱を示すとともに、国の各種財政援助措置(補助・負担金の額の算定)を行う判断指標とされている
- 経常収支比率 経常的経費のために経常的一般財源がどれだけ充用されたかを示す比率(財政構造の弾力性を判断する指標)
- 義務的経費比率 歳出総額における人件費・扶助費・公債費の割合
- 投資的経費比率 歳出総額における普通建設事業費、災害復旧事業費の割合
- 実質赤字比率 普通会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率
- 連結実質赤字比率 全会計を対象とした実質赤字額又は資金不足額の標準財政規模に対する比率
- 実質公債費比率 普通会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率
- 将来負担比率 地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

## 第2 平成30年度上半期の財政状況

### 1 予算の収入支出状況

#### (1) 歳入歳出予算の補正状況

平成30年度上半期においては、芦原温泉駅周辺整備事業や7月豪雨にかかる災害復旧費など、措置しなければならない経費についての補正を行いました。

(単位：千円)

会計区分	予算額						
	当初予算額	繰越 予算額	6月補正 予算額	7月専決 予算額	9月補正 9月専決 予算額	予算現額	
一般会計	14,540,000	1,071,840	△89,615	51,832	76,346	15,650,403	
特別 会計	国民健康保険 特別会計	3,112,900	0	0	0	46,679	3,159,579
	後期高齢者医療 特別会計	333,780	0	0	0	0	333,780
	農業者労働災害共済 特別会計	5,000	0	0	0	0	5,000
	小計	3,451,680	0	0	0	46,679	3,498,359
企業 会計	水道事業会計	992,770	10,486	9,590	0	0	1,012,846
	工業用水道事業会計	16,845	0	0	0	0	16,845
	公共下水道事業会計	2,320,609	76,057	△5,800	0	0	2,390,866
	農業集落排水事業会計	27,515	0	0	0	0	27,515
	小計	3,357,739	86,543	3,790	0	0	3,448,072
合計	21,349,419	1,158,383	△85,825	51,832	123,025	22,596,834	

(2) 予算執行状況 (平成 30 年 9 月 30 日現在)

①一般会計

(単位:千円、%)

歳入予算科目	予算現額	収入済額	割合
市税	4,741,859	2,696,022	56.9
地方交付税	2,780,000	1,944,341	69.9
国庫支出金	2,118,875	639,425	30.2
県支出金	1,630,573	236,153	14.5
市債	1,430,900	0	0.0
繰入金	793,176	100,000	12.6
その他の交付金	662,000	356,825	53.9
諸収入	611,067	77,957	12.8
分担金及び負担金	302,009	112,165	37.1
使用料及び手数料	170,001	67,895	39.9
地方譲与税	118,000	32,071	27.2
その他	291,943	424,125	145.3
合計	15,650,403	6,686,979	42.7

歳出予算科目	予算現額	支出済額	割合
民生費	4,807,139	2,061,551	42.9
土木費	2,751,647	842,978	30.6
教育費	1,929,057	789,503	40.9
公債費	1,550,838	687,476	44.3
総務費	1,429,844	577,679	40.4
農林水産業費	1,008,917	341,738	33.9
衛生費	781,082	281,843	36.1
消防費	743,172	253,638	34.1
商工費	365,525	206,159	56.4
議会費	172,966	98,588	57.0
労働費	53,043	45,651	86.1
その他	57,173	1,926	3.4
合計	15,650,403	6,188,730	39.5

## ②特別会計

(単位：千円、%)

会計区分	予算現額	歳入		歳出	
		収入済額	割合	支出済額	割合
国民健康保険特別会計	3,159,579	1,416,544	44.8	1,197,892	37.9
後期高齢者医療特別会計	333,780	117,052	35.1	117,102	35.1
農業者労働災害共済特別会計	5,000	1,874	37.5	489	9.8

## ③企業会計

(単位：千円、%)

会計区分		収入			支出		
		予算現額	収入済額	割合	予算現額	支出済額	割合
水道事業会計	収益の収支	808,055	280,512	40.8	761,924	240,144	31.5
	資本的収支	84,405	0	0.0	250,923	90,702	36.2
工業用水道事業会計	収益の収支	4,091	3,874	94.7	16,845	2,261	13.4
	資本的収支	—	—	—	—	—	—
公共下水道事業会計	収益の収支	1,208,871	446,282	41.6	1,201,650	159,413	13.3
	資本的収支	747,479	148,797	20.0	1,198,296	403,363	33.7
農業集落排水事業会計	収益の収支	20,179	8,190	42.3	20,356	3,069	15.1
	資本的収支	4,400	0	0.0	7,159	3,555	49.7

## 2 市有財産、市債及び一時借入金の状況

### (1) 基金の現在高

(単位：千円)

区分	基金現在高 (平成30年9月30日現在)
一般会計	5,545,479
財政調整基金	3,249,000
減債基金	148,016
自動車購入基金	16,320
土地開発基金(現金)	199,356
ふるさと創生基金	164,917
福祉基金	225,798
工業等振興基金	1,322
南部土地区画整理基金	39,635
地域振興基金	1,300,000
ふるさとあわらサポート基金	153,380
金津雲雀ヶ丘寮基金	17,735
学校施設整備基金	30,000
国民体育大会運営基金	0
特別会計	343,391
国民健康保険特別会計 国民健康保険基金	308,387
農業者労働災害共済特別会計 農業者労働災害共済基金	35,004
総合計	5,888,870

※基金現在高は、予算措置された積立、取崩し予定額を反映した残高となっています。

## (2) 市債及び一時借入金の現在高

(単位：千円)

区分	市債現在高 (平成30年9月30日現在)
一般会計	17,128,270
うち合併特例債	6,733,738
うち臨時財政対策債	6,796,620
うちその他	3,597,912
企業会計	12,073,692
水道事業会計	1,373,547
公共下水道事業会計	10,360,539
農業集落排水事業会計	339,606
総合計	29,201,962

(単位：千円)

一時借入金 (平成30年9月30日現在)
0

※一時借入金とは、その時々を経費の支払いにあてるため、銀行などから短期（数日から数ヶ月）で借り入れるお金のことを指します。市には、市税や地方交付税など、様々な収入がありますが、1年を通してみると、多い時もあれば少ない時もあります。また、支払いが多い時には収入も多いかという点、必ずしもそうではありません。一時借入金は、このように現金が不足した場合などに、一時的にお金を借り入れて支払いを滞りなく行うことにより、福祉や教育などの事業に支障が生じないようにするためのものです。